

東日本大震災発生から半年 CIVIC FORCE のこれまでとこれから

これまでの半年を振り返って

東日本大震災は、日本における観測史上最大の規模で太平洋沿岸地域に壊滅的な被害をもたらし、死者・行方不明者は2万人以上、避難者は40万人以上にのぼりました。あらためまして被害に遭われた方々、そしてそのご家族の方々に対し、お見舞いの言葉を申し上げますとともに、日本中、世界中から被災地を想い、私も Civic Force にご支援を託していただいた皆さまに心より御礼申し上げます。

■ 平時からの備えによる迅速で大規模な展開

Civic Force は、国内で大規模災害が起きた際、すぐ現地入りし、NPO や民間企業、政府、行政と連携して支援が展開できるプラットフォームの調整役を目指し、2009年に発足しました。災害時に NPO や企業との間で情報交換や連絡調整を行い、主として救援物資や人員運搬の支援を迅速で効率的に実施する準備を行ってきました。

その想定を活かし、3月12日、発災翌日からヘリコプターにて被災地に入り、翌週から食料や生活用品などの支援物資を運び、ピーク時には毎日4トントラック10台でのオペレーションを実施しました。物資は5月末までで総量380トン、無償提供でご協力いただいた企業は140社を超えました。



当初は航空燃料、ガソリンの確保が難しく、輸送活動に支障を来しかねない厳しい現実と直面したり、東北自動車道などの幹線道路の通行止め等の影響でロジラインの確立に苦勞した際も、また、莫大な被災地の物資ニーズに供給が間に合わない状況に陥った時も、多くの関係者や支援者の方々のご協力と支援事業を継続展開することができました。



さらに発災当日から twitter や facebook などネットを通し多くの方々から寄せられた応援のメッセージは私たちの活動の大きな支えとなりました。寄付サイト JustGiving Japan やその他、直接のお振込み等により、この6か月間で4万9千以上の法人・個人の方より総額10億6,100万円(8月末日現在)の多大なご寄付をお預かりしています。そのうち5億2,000万円をこの半年間で、宮城県、岩手県への緊急支援物資の調達と配送のほか、仮設お風呂の設営と運営、離島・気仙沼市大島で津波により運行不可能になっていたカーフェリーの



就航支援、医療従事者の宿直施設、倉庫や集会所など多目的使用のトレーラーハウスの提供、一時倉庫やボランティア宿泊用に Civic Force が独自に開発したテントの提供などに活用させていただきました。

■ パートナーとの連携によるサービス提供

また、4月からNPOパートナー協働事業として、災害看護や外国人のケア、ボランティアの受入拠点の確立など、特定の分野に特化した専門性の高い団体と緊急協働事業を展開しました。6月以降は被災により集団で高台への移転を余儀なくされたコミュニティに対し、新しい産業復興と環境整備を視野に入れた新しいまちづくりへの支援や、津波により多くの車両が流されてしまった地域で車両の共同使用(カーシェアリング)の提案など、地元のニーズに応える事業をパートナー団体とともに実施してきました。これまでに11事業(うち2事業は終了)を岩手県、宮城県、山形県、福島県で広く継続的に被災者支援を実施しています。

Civic Forceが目指してきたNPOや企業との連携による迅速かつ効果的な緊急支援が、多くの方々からの温かいご支援に支えられて、被災者の方々に届けることができたことを、今ここで半年間を振り返りあらためて実感しております。

これから半年



震災発生から半年が経過した被災地での支援ニーズと課題は、多岐にわたっています。

未だ片付かないガレキの掃除などで人手が必要な状況に対応するために、いかに継続的に人員を派遣するか、避難所から仮設住宅に移動し、元のコ

ミュニティから遠く離れてしまった被災者の孤立化をどのように防ぐか、長い避難生活を送る被災者の方々のメンタルなケアの必要性にどのような専門性をもって対応するか、三陸海岸沿いの主要産業でもある漁業や水産加工業の復旧の見通しがつかない中で、地元経済をどのように立て直して深刻な雇用問題や人口の流出を防ぐか、津波の被害で地盤沈下し家屋の再建ができない地域住民の集団移転をどのように支え、安全な新しいまちづくりをどう支援するか、高齢化がすすむ過疎地域での災害後の復興をどう考えるか・・・。

Civic Forceでは、多角的なアプローチと中長期的な支援を実施するため、6月に設置した東北事務所を引き続き維持して専門スタッフが常駐し、地元根差したNPOと協働し、仮設住宅への見回りや心理社会ケアを通して住民の孤立を防ぐ対応や、地域復興を目指したコミュニティ支援を行っています。

また、企業の力を最大限に活かして、社員ボランティアの継続的な受入れを行い、人手が必要な地域を対象に活動を展開します。

さらに、新しい地域経済を創造する「基金」を設立し、特定の企業の成功にとどまることなく、事業の成功によって、そこに関与する取引先、従業員、地域経済が恩恵を受けるような公益性の高い事業を応援するしくみを創ります。これまでに緊急支援でご協力いただいた多くの企業の皆さまに、事業が必要とする経営や販売促進のノウハウや専門知識、商品開発、マーケティング等への専門分野でのさらなるご協力をいただきながら取り組んでいきたいと考えております。

復興・復旧支援のステージでも、NPO、企業、政府、行政との連携プラットフォームを軸に Civic Force がその事務局機能として調整をはかり、より効果的な支援の展開を目指します。

「Civic Force (=市民の力)」がなければ、これだけの災害の復興を担うことは難しいと確信し、被災者の方々の声を真摯に受け止めて、さらに今後表出することが想定される新規ニーズに柔軟に、かつ迅速に対応していきたいと思っています。

—事務局長・根木 佳織

活動報告：パートナーとの展開する9事業

Civic Force では、きめ細やかで継続的な被災者ニーズへの対応を目指し、活動を継続しています。経済と社会の両輪により、被災地の復旧・復興に即効性ある活動を心がけています。

被災地における多様なニーズに専門性をもって応えることができるパートナー団体と連携して、岩手県・宮城県・福島県・山形県で広域に社会的サービスを提供しています。拠出する際には、組織と事業内容を外部専門家と精査し、毎月の報告を求めるほか、Civic Force が外部専門家とともに現地へ赴きモニタリングをしています。第一期では8団体（うち2団体終了）、第二期では3団体と連携して、協働しています。

－第1期事業－

■災害看護支援機構×Civic Force

被災者の心と体の健康維持を目的に、災害看護の専門家が岩手県山田町、宮城県気仙沼市の避難所・仮設住宅、知的障害者施設



で活動を行っています。事前に災害看護の講習を受けた専門職たちが、ローテーションを組み現地に入り、被災者のケアを行うのと同時に被災した現地の専門家たちに災害看護のノウハウを指導しています。岩手県山田町にあるハマナス学園では、8月は延べ38名の看護職を派遣し、夜間急変に備えるため学園施設内で宿泊しました。夜勤中の支援員さんからは、「日中に言えないことが話せるようになった」、「聞いてくれるだけで楽になった」と支援する側をサポートする体制を構築しています。

■NPO 愛知ネット×Civic Force

臨床心理士のチームが、PTSD（心的外傷後ストレス障害）の予防を目的に岩手県大船渡市を中心に心のケアを提供しています。独り暮らしをされている高齢者などが仮設住宅へ移り、新しい環境への適応不安などを吐露する声が増えている中、仮

設の集会所で臨床動作法やヨガ、お茶会などを開催しています。参加した高齢者からは、「話して軽くなった」「からだを意識して動かすことができた」と気持ちの変化に寄り添っています。



■難民支援協会×Civic Force



岩手県陸前高田市を中心に、難民ボランティアの派遣、災害の中で弱い立場に陥りがちな女性や外国人への支援を行っています。6

カ国の難民ボランティア14人を含む84人のボランティアを陸前高田市に派遣しました。また、8月は避難所13カ所で約566個の女性キットを配布したほか、アロマセラピー講座を2回開催しました。被災外国人向けの日本語サポート支援の一環で、日本語能力チェックテストも実施しています。

■被災地 NGO 協働センター×Civic Force



岩手県海岸地域の被災地を支援するため、隣接の岩手県遠野市に後方支援拠点を設置し、さらに被災地自治体に対して政策提言を行う事業を行っています。

御盆をめどに、避難所から仮設への移行がほぼ完了したことをうけ、生きがいしごとづくり事業「まけないぞう」作りを仮設住宅の集会場で実施する回数が増えています。集会場で実施することにより、震災後初めて知人と再開する方々が見受けられたり、仮設住宅に移ってからは人との交流が途絶えてしまうかと不安に感じていた方より「作ることの楽しさを覚え感謝しています」と、孤立を防ぐ、人と人をつなぐ役割を「まけないぞう」が作り出しています。

■生活クラブやまがた生活協同組合×Civic Force



福島原発事故により山形へ避難している住民の方々への支援及び、被災地へのハブ拠点を米沢市に形成し、復興・復旧を迅速かつ効果的に実施しています。8月現在、福島県から米沢市への避難者は3,404名となりました。

以前から開催し好評だった「お茶飲み会」を毎週水曜日に定例で行い、毎回50名以上の方が参加しています。また、避難先の地元市民との情報交換のため「ボラよね新聞」の発行、支援物資を10円で購入できる「10円バザー」の実施、壁掛けタオルの「まけないぞう」作りを行っています。これから福島からの避難者にとっては、米沢で初めての冬を迎えます。雪かきや暖の取り方を含め、燃料の準備など冬支度の準備を進めていきます。

■save the dog×Civic Force



福島県の原発事故により被災した家庭犬の保護、捕獲活動および、里親探しの事業を実施しています。現在保護している計12頭の犬のうち、9頭は都内4カ所の拠点で飼育管理され、3頭は近隣の個人宅へ一時的に預って頂いています。福島県から避難を強いられている御家族が、一時的に犬の預かりをされているご家庭を訪問し、飼い犬と対面をすることも予定されています。保護直後は、健康を崩していた犬も、毎日のきめ細かい体調管理や、獣医師の方からの診察を受けながら、少しずつ体調や表情が落ち着いてきています。

— 第Ⅱ期事業 —

■森は海の恋人×Civic Force

津波によって集落が壊滅した気仙沼市舞根地区において、地元発のNPOとして集団移転に伴う持続可能なまちづくり事業を実施しています。その第一歩として、高台への集団移転を希望している住民の意向を調査するため、仮設住宅の集会場にお

いて懇親会を実施しました。懇親会の参加者は共通して「生まれ育った舞根に早く戻りたい」と述べていました。また、まちづくりのための基礎情報を集めるため、京都大学や首都大学東京の研究者グループとのパートナーシップのもと、自然環境づくりのためのフィールド調査を進めています。



■地域再生プロジェクト×Civic Force

気仙沼市の離島・大島では、島民が本土側に置いていた車の多くが津波で流され、島民の移動が特



に制限されています。そこで、不自由を強いられている被災した島民のニーズに対応するために、9月7日よりカーシェアリング

(車の共同利用)事業を開始しました。事業開始に先立って行われた仮設住宅での説明会には30名以上の方が参加しました。当面は自家用車10台を気仙沼市エースポートに配置し、被災した大島の島民が共同で利用する計画です。

■みんなのことば×Civic Force

被災地へ生演奏のコンサートをお届けする活動を行っています。8月は大船渡市と陸前高田市にて、計9ヶ所800人を越える方々へ



コンサートを開催しました。みんなのことばのコンサートは、4つの楽器を奏でる演奏者とともに、聴いている方々も、歌う、演奏に参加できるプログラム構成をとっていることが特徴です。大船渡市の保育園では、震災前は楽器を触る機会が多かったが、震災後は一度も触っていないということを知り、演奏者とともに楽器練習を行った後に「ラデツキー行進曲」を一緒に合奏し、子ども達とともに作るコンサートを実施しています。被災された方々の精神的活力を高めるため、活動を続けていきます。

新規事業のご案内: Civic Force 復興支援事業

Civic Force では、復旧・復興を加速するため、復興支援事業を稼動しました。5 月ごろから金融等の外部専門家との調査・分析の結果、新しい地域経済を担う中核事業者への支援が急務であることが判明し、準備を開始しました。その結果、2 つの復興支援事業が始動しました。1 つは、新しい地域経済の担い手の構想に対する実現可能性調査（フィジビリティ・スタディ）の支援、もう 1 つは、総額 5 億円規模（目標）の基金の設立と運営です。

■問題意識

日本のモノづくりの大黒柱であり、地域に根ざした産業構造を持つ東北地方は、3 月 11 日の東日本大震災によって、経済活動に必要な取引先の連鎖（サプライチェーン）が絶たれました。豊かな資源を持ちながらも、人口構造や産業構造の変動により、産業の空洞化などの問題を抱えていた中での被災は、追い打ちをかけました。一部には、既に震災倒産が始まっている中、金融機関や行政からの資金供給だけでは復興ニーズに十分に答えられていません。

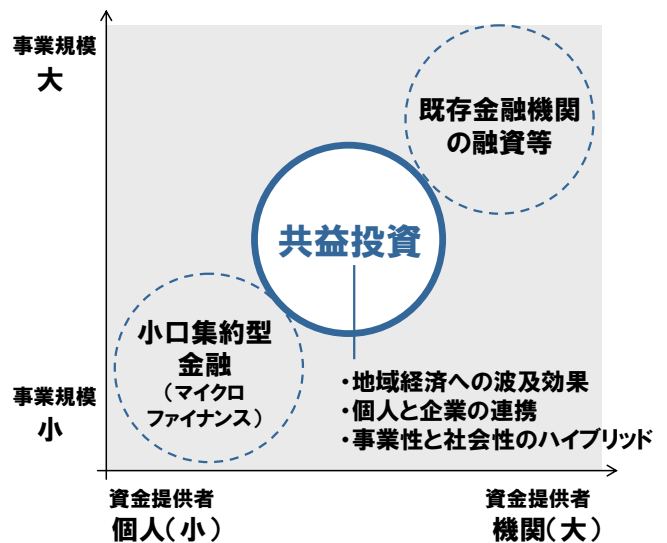
■実現可能性調査事業

着想していても、その実現可能性は、各種調査や交渉をしないと確認できません。Civic Force では、そのアイデアに対して調査費を提供し、実現に向けての準備を応援します。アイデアがあっても、最初の一步を踏み出せない起業精神のある事業者提供していきます。構想の実現可能性がある場合、地元や基金（下記）と連携してさらに支援する枠組みを検討していきます。

■基金事業

寄付金を中心に総額 5 億円の基金を目指し、新しい地域経済の中核を担う共益事業に、1 件あたり数千万円規模で私募債や転換社債などの形で引き受ける形で資本参加します。5 年後には、これら資本を地元経済に引継ぎ、償還する約 3 億円（目標）を、東北地方で活動する民間非営利組織（NPO 法人等）に助成金として還元する計画です。

サプライチェーンが寸断され、かつて住んでいた人のつながりを回復するような、新しい地域経済の創造が急務と判断しました。特定の単一企業の成功にとどまることなく、事業の成功によって、そこに関与する取引先、従業員、地域社会が恩恵を受けるような新しい事業が必要ですが、制度上の問題やリスクに対する許容力の課題から、行政や金融機関からの支援を受けにくい課題があることが判明しました。Civic Force では、そのような事業への投資を「共益投資」と呼び、社会的意義がありつつも、支援がつかない事業を中心に選定して、応援していく計画です。



■資金計画

新たな基金は、5 億円規模の資金を保有し、投資する構想です。Civic Force には、これまでに 10 億円をこえる寄付を受けており、そのうち 5 億円以上を既に災害支援事業に執行しました。今回の基金構想には、残り 5 億円のうち、2~3 億円をあて、すみやかに東北地方の新たな試みに投資しながら、残り 2~3 億円を法人等からの新たな寄付により調達する計画です。基金からは、少数私募債や転換社債など資本性ある資金を拠出するほか、商品開発やマーケティング、販売促進や経営のノウハウを持つ外部専門家とともに、事業支援をしていきます。およそ 5 年を目安にその資金を地元事業者等に引き継ぎ、およそ 3 億円を償還・回収できるようにする予定です。5 年後においても地域のニーズに応えながらも、被災地に対する薄らぐ注目の中、強い資金ニーズを持つ非営利組織（NPO 法人や公益法人等）に対して、助成金として東北地方に再投資する計画です。

寄付金執行状況と執行計画のご案内

8月末日時点で、約4万9千の個人と法人の皆さまから、合計で約10億6,100万円のご寄付をいただいています。およそ65%が個人、35%が法人からいただいています。改めて皆さまのご支援に御礼申し上げます。

8月末日現在の執行済み確定金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。

事業	金額
緊急支援物資の調達・配送	2億2,790万円
生活改善のための風呂設営	1,861万円
離島へのカーフェリー就航	1,918万円
パートナー協働事業	9,630万円
多目的・稼動型拠点の提供	6,538万円
復興支援事業	1,826万円
ボランティア受入用テント	3,688万円
事業共通の諸経費*	4,331万円
合計：	5億2,585万円

* 資金調達に関連する費用含む

寄付金の執行においては、都度理事会で承認しているほか、監事により適正な意思決定と会計業務が行われていることを確認しています。

お知らせ：マンスリーサポーター募金開始しました

Civic Force では、東日本大震災での経験を活かし、さらに幅広く機動力のある支援ネットワークを構築していきたいと考えています。

次の災害に備えて、行政のほか、国内大手企業や専門性ある NGO と、精力的に協議・準備を進める必要があります。災害支援は、日ごろからの備えが、スピードと規模、支援品質に大きな影響を与えることが、今回の大震災でも分かりました。

平時からの備えのためにも、「市民の力 (= Civic Force)」をお貸しください。マンスリーサポーターとして、毎月定額をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動経費を支えていただきたく、お願いします。

災害、特に地震はいつ、どこで起きるか、分かり

ません。いまから次なる災害に備え、日本のどこで地震が起きても、今回よりさらに効果的で効率のよい支援活動が展開できるようご協力いただけますよう、どうぞよろしくお願いたします。



※Civic Force ホームページ

(<http://civic-force.org/>) から「オンライン募金」をクリックしてください。

お知らせ：災害支援の国際会議迫る！

9月29日(木) 9:30~17:00

アジア太平洋地域での、災害支援のプラットフォームの構築を目指し、アジア各国の災害支援のリーダーたちが、東京に集います。東日本大震災の経験から、民間による支援のあり方について何を学び、何を共有するのか。

シビックフォースは、今後アジア太平洋地域で起こりえる災害において、「少しでも早く、一人でも多く救う」ための即応体制のプラットフォーム構築と復興支援の在り方について、各国の経済界・NGO 界の参加者と協議します。

このプラットフォームづくりには是非ご参加ください。参加は無料です。事前登録による先着順でご参加いただけます。Civic Force のホームページ (<http://www.civic-force.org/>) からご登録ください。皆さまのご参加をお待ちしています。



※毎月11日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。ホームページやtwitterでは最新の活動状況や現地の様子を報告しています。またYouTubeで特別動画の配信を、facebookで英語の情報発信をしています。



@civicforce



<http://www.facebook.com/civicforce>



<http://www.youtube.com/user/civicforceorg>

